

令和6年度

成田市土地開発公社

事業報告書及び決算書

令和 6 年度成田市土地開発公社事業報告書

当公社は、公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づき平成6年4月1日に設立され、公有地の取得、管理、処分等を行うこと等により、地域の秩序ある整備及び市民福祉の増進に寄与することを目的としている。

令和 6 年度の事業は、公有地取得事業では、成田市の依頼に基づき、吉岡前林線第二工区整備事業用地として2,859.59㎡、吉岡前林線第三工区整備事業用地として413.00㎡、西三里塚大清水線整備事業用地として362.62㎡、幹線道路整備事業（川栗駒井野線流末整備）用地として312.00㎡、合計4路線、3,947.21㎡を取得した。

一方、公有地売却事業では、吉岡前林線第二工区整備事業用地として18.00㎡、幹線道路整備事業（大室 5 号線外 1 路線）用地として1,899.67㎡、合計3路線、1,917.67㎡を成田市へ売却した。

理 事 会 開 催 内 容

開催回数	開催年月日	提 出 議 案	審議結果
第1回	令和6年4月1日	理事長の選出	
第2回	令和6年5月16日	1. 令和5年度成田市土地開発公社事業報告について 2. 令和5年度成田市土地開発公社決算の認定を求めるについて	原案のとおり 可決
第3回	令和7年1月20日	1. 令和6年度成田市土地開発公社事業計画の変更について 2. 令和6年度成田市土地開発公社補正予算（第1号）について 3. 令和6年度成田市土地開発公社資金計画の変更について	原案のとおり 可決
第4回	令和7年3月19日	1. 令和6年度成田市土地開発公社事業計画の変更について 2. 令和6年度成田市土地開発公社補正予算（第2号）について 3. 令和6年度成田市土地開発公社資金計画の変更について 4. 令和7年度成田市土地開発公社事業計画について 5. 令和7年度成田市土地開発公社予算について 6. 令和7年度成田市土地開発公社資金計画について	原案のとおり 可決

公 有 地 取 得 事 業 の 概 要

1. 公有地の取得概要

区 分	面積(㎡)	金 額(円)	摘 要(所在地等)
吉岡前林線第二工区整備事業用地	2,859.59	12,747,301	一坪田字道祖神55番1 外15筆
吉岡前林線第三工区整備事業用地 物件補償	413.00	2,069,100 1,010,460	前林字宿ノ台288番1 外1筆 【補償内訳】 工作物等1件 876,280円 その他 134,180円
西三里塚大清水線整備事業用地	362.62	7,333,002	西三里塚253番1 外2筆
幹線道路整備事業（川栗駒井野線流末整備）用地	312.00	2,062,236	大清水字大清水181番4
小 計 取得用地 物件補償 支払利息	3,947.21	24,211,639 1,010,460 -	
(過 年 度 取 得 事 業 の 利 子 償 還 金)			
幹線道路整備事業（松崎中郷線）用地		67,648	佐原信用金庫 令和6年4月1日償還分 令和6年6月25日償還分
赤坂センター地区複合施設整備事業用地		3,724,910	成田市土地開発基金 令和7年3月21日償還分
新清掃工場関連付帯施設整備事業用地		129,914	成田市土地開発基金 令和7年3月21日償還分
表参道銀行跡地整備事業用地		86,845	成田市土地開発基金 令和7年3月21日償還分
赤坂センター地区複合施設整備事業用地		365,207	千葉興業銀行 令和7年3月31日償還分
新清掃工場関連付帯施設整備事業用地		14,583	千葉興業銀行 令和7年3月31日償還分
表参道銀行跡地整備事業用地		34,725	千葉興業銀行 令和7年3月31日償還分
小 計		4,423,832	
合 計	3,947.21	29,645,931	

2. 公有地の売却概要

区 分	面積(㎡)	金 額(円)	摘 要(所在地等)
吉岡前林線第二工区整備事業用地 事務費(1%)等	18.00	94,950 1,151	一坪田字新田口167番5
幹線道路整備事業(大室5号線外 1路線) 物件補償 事務費(1%)等	1,899.67	17,778,269 11,947,965 312,410	大室字大沢4番1 外4筆 【補償内訳】 建物移転等2件 9,292,287円 立竹木等1件 797,489円 その他 1,858,189円
小 計 取得用地 物件補償 支払利息 事務費等	1,917.67	17,873,219 11,947,965 0 313,561	
合 計	1,917.67	30,134,745	

令和6年度成田市土地開発公社決算書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

款	項	予 定 額	決 算 額	予定額と決算額の比較	備 考
1. 事業収益		42,099,000	41,804,432	▲ 294,568	
	1. 公有地取得事業収益	30,438,000	30,134,745	▲ 303,255	附属明細表
	2. 附帯等事業収益	11,661,000	11,669,687	8,687	附属明細表
2. 事業外収益		12,000	12,576	576	
	1. 受 取 利 息	12,000	12,556	556	
	2. 雑 収 益	0	20	20	
収 入 合 計		42,111,000	41,817,008	▲ 293,992	

支 出

(単位：円)

款	項	予 定 額	決 算 額	不 用 額	備 考
1. 事業原価		30,121,000	29,821,184	299,816	
	1. 公有地取得事業原価	30,121,000	29,821,184	299,816	附属明細表
2. 販売費及び一般管理費		3,579,000	3,316,991	262,009	
	1. 販売費及び一般管理費	3,579,000	3,316,991	262,009	
3. 予 備 費		8,411,000	0	8,411,000	
	1. 予 備 費	8,411,000	0	8,411,000	
支 出 合 計		42,111,000	33,138,175	8,972,825	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

款	項	予 定 額	決 算 額	予定額と決算額の比較	備 考
1. 資本的収入		1,407,803,000	1,397,802,209	▲ 10,000,791	
	1. 長期借入金	1,407,803,000	1,397,802,209	▲ 10,000,791	附属明細表
収 入 合 計		1,407,803,000	1,397,802,209	▲ 10,000,791	

支 出

(単位：円)

款	項	予 定 額	決 算 額	不 用 額	備 考
1. 資本的支出		1,511,158,000	1,510,895,680	262,320	
	1. 公有地取得事業費	29,908,000	29,645,931	262,069	
	2. 長期借入金償還金	1,481,250,000	1,481,249,749	251	附属明細表
支 出 合 計		1,511,158,000	1,510,895,680	262,320	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額113,093,471円は、当年度分損益勘定留保資金及び内部留保資金で補てんした。

令和 6 年度成田市土地開発公社貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：円)

資産の部

1. 流動資産

(1) 現金及び預金	70,240,265	
(2) 公有用地	1,468,426,479	
(3) 代行用地	40,770,280	
流動資産合計		1,579,437,024

2. 固定資産

(1) 有形固定資産		
(ア) 車両その他の運搬具	1	
有形固定資産合計		1
資 産 合 計		1,579,437,025

負債の部

1. 流動負債

(1) 未払金	3,154,188	
流動負債合計		3,154,188

2. 固定負債

(1) 長期借入金	1,397,802,209	
固定負債合計		1,397,802,209
負 債 合 計		1,400,956,397

資本の部

1. 資本金

(1) 基本財産	10,000,000	
資本金合計		10,000,000

2. 準備金

(1) 前期繰越準備金	159,801,795	
(2) 当期利益	8,678,833	
準備金合計		168,480,628
資 本 合 計		178,480,628
負債・資本合計		1,579,437,025

令和 6 年度成田市土地開発公社損益計算書

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

I 事業収益

公有用地取得事業収益	18,040,072	
代行用地取得事業収益	12,094,673	
附帯等事業収益	11,669,687	41,804,432

II 事業原価

公有用地取得事業原価	17,846,459	
代行用地取得事業原価	11,974,725	29,821,184
事業総利益		11,983,248

III 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費	3,316,991	3,316,991
事業利益		8,666,257

IV 事業外収益

受取利息	12,556	
雑収益	20	12,576
経常利益		8,678,833

当期純利益 8,678,833

当期利益 8,678,833

令和 6 年度成田市土地開発公社利益金処分計算書

公有地の拡大の推進に関する法律第 18 条第 4 項及び成田市土地開発公社定款
第 24 条第 1 項の規定により、令和 6 年度の利益について、次のとおり処分する。

I 当期末処分利益金

前期繰越準備金	159,801,795 円
当期利益	8,678,833 円
合 計	168,480,628 円

II 次期繰越準備金

次期繰越準備金	168,480,628 円
---------	---------------

令和 6 年度成田市土地開発公社財産目録

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
資産の部		
流動資産	1, 579, 437, 024	
定期預金	20, 000, 000	千葉銀行 10, 000, 000 千葉信用金庫 10, 000, 000
普通預金	50, 240, 265	千葉銀行 34, 560, 046 千葉信用金庫 2, 204, 505 千葉興業銀行 136, 234 京葉銀行 420, 471 成田市農業協同組合 69, 160 佐原信用金庫 12, 849, 849
公有用地	1, 468, 426, 479	表参道銀行跡地整備事業用地(1) 163, 197, 370 谷三倉羊舎前線整備事業用地(2) 27, 947 赤坂センター地区複合施設整備事業用地(3) 1, 235, 616, 476 吉岡前林線第二工区整備事業用地(4) 3, 009, 521 西三里塚大清水線整備事業用地(3) 8, 146, 522 新清掃工場関連付帯施設整備事業用地(4) 52, 663, 027 幹線道路整備事業(川栗駒井野線流末整備)用地(2) 5, 765, 616
代行用地	40, 770, 280	谷三倉羊舎前線整備事業用地(2) 773, 583 西三里塚大清水線整備事業用地(2) 1, 761, 678 吉岡前林線第二工区整備事業用地(4) 12, 073, 501 吉岡前林線第三工区整備事業用地(2) 4, 646, 310 幹線道路整備事業(川栗駒井野線流末整備)用地(1) 21, 515, 208
固定資産	1	
有形固定資産	1	車 両 1
資 産 の 部 合 計	1, 579, 437, 025	
負債の部		
流動負債	3, 154, 188	
未払金	3, 154, 188	西三里塚大清水線整備事業用地 3, 154, 188
固定負債	1, 397, 802, 209	
長期借入金	1, 397, 802, 209	千葉興業銀行 1, 397, 802, 209
負 債 の 部 合 計	1, 400, 956, 397	
正 味 財 産	178, 480, 628	資本金 10, 000, 000 次期繰越準備金 168, 480, 628

※摘要欄の()内は、用地の期末残高に係る取得取引件数。

令和 6 年度成田市土地開発公社販売費及び一般管理費

(単位：円)

節	金 額	説 明
I 人件費	69,300	
報 酬	69,300	役員報酬
II 経 費	3,247,691	
需用費	264,609	消耗品費 160,200 燃料費 22,475 修繕料 81,934
役務費	72,792	通信運搬費 6,652 手数料 1,320 保険料 64,820
委託料	884,090	草刈委託料等
公課費	2,026,200	固定資産税等
合 計	3,316,991	

令和6年度成田市土地開発公社
キャッシュ・フロー計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：円)

1	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	公有地取得事業収入	30,134,745
	その他事業収入	11,669,687
	公有地取得事業支出	▲ 39,676,876
	その他事業支出	0
	人件費支出	▲ 84,700
	その他の業務支出	▲ 3,247,691
	小計	▲ 1,204,835
	利息の受取額（預金や貸付金等からの利息の受取額）	12,556
	雑収益	20
	事業活動によるキャッシュ・フロー計	▲ 1,192,259
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	0
	有形固定資産の売却による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー計	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	0
	短期借入金の返済による支出	0
	長期借入れによる収入	1,397,802,209
	長期借入金の返済による支出	▲ 1,481,249,749
	財務活動によるキャッシュ・フロー計	▲ 83,447,540
4	現金及び現金同等物増加額（又は減少額）	▲ 84,639,799
5	現金及び現金同等物期首残高	154,880,064
6	現金及び現金同等物期末残高	70,240,265

計算書類に関する注記

重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する法定耐用年数による定額法を採用している。